

計画策定の
背景計画策定の
課題

04

計画策定の背景と課題

1 計画策定の背景

① 金沢の個性・イメージ

金沢の個性は、長年の市民の努力によって築かれた「金沢らしさを生み出す固有の資産」と「金沢世界都市構想」の具現化による「新しいまちづくりの取り組み」とによって形成され、これらが全国に情報発信されることで「金沢のイメージ」が築かれてきました。「世界都市・金沢」の実現をめざし、金沢の個性を的確に捉え、強みとして施策に生かして行くことが大切です。

1

金沢らしさを生み出す
固有の資産

金沢の個性は恵まれた自然とそれを生かした都市構造にあります。そして、自然と調和する形で古くからのまちなみ・景観が残され、まち全体が歴史と文化を幾重にも重ね合わせた独特の魅力を醸し出しています。

また、藩政時代からの伝統文化が脈々と受け継がれ、工芸に代表されるものづくりの技と心が市民生活に溶け込み、豊かな感性を育ててきました。現在でも、多くの市民が日常的に伝統文化に親しんでおり、これらが金沢の文化力の底力となっています。さらに、金沢は豊富な農作物、海産物に恵まれ、加賀料理や和菓子など豊かな食文化を育ててきました。

一方、藩政時代、金沢は天下の書府と称され、学術の振興に努めた歴史を背景に、幾多の優れた人材を輩出してきました。そして、このような系譜が学術都市金沢を育み、今日、

金沢市とその周辺市町に17の高等教育機関を有しています。

これらのことを背景に、金沢の地場産業は、強い内発性と文化性を合わせ持った特有の産業として発展してきました。今日でも、ものづくりの伝統が独自の技術を持つ独創的な産業を育み、地域経済を支えています。

さらに、金沢では、町会活動、消防団活動、善隣館活動など公私協働のコミュニティ活動が市民生活の長い歴史の中で展開されてきました。このような金沢の地域自治スタイルは、地方分権を背景に市民を主役とする自治のあり方が問われている今、分権時代の都市モデルとして大きな価値を持っています。

こうした金沢らしさを生み出す固有の資産を守り、さらに磨き高めていくことが求められます。



2 新しいまちづくりの取り組み

平成7（1995）年の「金沢世界都市構想」の発表以来、金沢市は「高次都市機能を整える」、「個性を磨き高める」、「豊かな人間環境を築く」の3つを柱としてまちづくりを進めてきました。この10年間の多面的な取り組みによって、本市には新たな都市基盤が形成されつつあります。

金沢の文化伝統に新しい息吹を吹き込むため、金沢21世紀美術館、金沢市民芸術村、石川県立音楽堂など新しい文化の創造、練習、発表の場が整備されてきました。また、新しいランドマークとなった金沢駅東広場も完成しました。これらの施設は、文化都市・金沢の姿を明確に印象づけるだけでなく、伝統と先端が対峙

する中で新たな文化を生み出していく創造と発信の拠点でもあります。

また、金沢は、北陸エリアを所管する国の行政機関や全国規模の支社、支店が数多く集積し、北陸の中心的役割を果たしてきました。近年、片町・香林坊から武蔵ヶ辻、金沢駅を経て金沢港に至る「都心軸」を中心に都市基盤が整い、環状道路網、広域道路網の整備の進展とも相まって、日本海側の中枢基幹都市としての機能の集積が進んでいます。

今後、北陸新幹線、金沢港、環状道路など都市基盤の整備によって、本市の都市としての拠点性がさらに高まるものと期待されます。



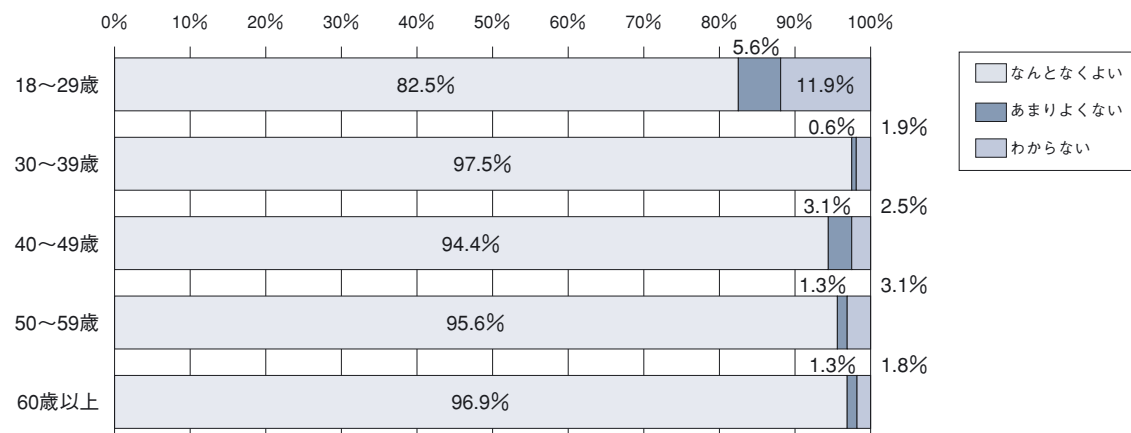
3 金沢のイメージ

都市としての「金沢」は、金沢に在住又は訪問経験のある県外在住者の幅広い世代から大変よいイメージを持たれています。また、各種の都市ランキングでも高い評価を得ており、特に「住みやすい都市」、「住んで

みたい都市」として高い評価となっています。この都市としての良いイメージをさらに高めることで都市としてのブランド力につなげ、これからの情報発信に生かしていくことが大きなテーマです。

・金沢によいイメージを持っている県外在住者の割合 約9割

■年齢別に見た金沢市のイメージ（県外在住者）



計画策定の背景

計画策定の課題

■金沢に対する比較的良好イメージ（県外在住者）

- ・ 伝統、工芸
- ・ 食文化
- ・ 歴史

■金沢に対するあまり良くないイメージ（県外在住者）

- ・ 天候
 - ・ 運転マナー、交通
 - ・ 保守的、閉鎖的
- 〔金沢のブランド力調査〕平成16年金沢市実施

②社会環境の変化

都市を取り巻く環境はめまぐるしく、また広範囲に変化しています。このような社会環境の変化が、地方の行政や経済ばかりでなく、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。この計画の策定にあたり、社会環境の変化や新たな課題を明確に捉えていきます。

1 経済社会のグローバル化の進展

社会経済は、グローバル化の進展により大きな構造変化の時代を迎えています。

特に、中国等のアジア諸国の急速な経済成長に伴い、世界各国はアジアとの経済交流、連携の強化を図っています。わが国においても、今後、アジアとの物流、人的交流がさらに拡大することが予想されます。

また、新産業の開発・科学技術の発展、環境問題等の国際的な課題に対応するため、研究者による国境を越えた活動も行われています。

こうした海外との交流が幅広く拡大する中で、日本人の海外居住・就労や外国人居住者の増加も見込まれます。

2 高度情報化の進展

情報化の進展によって、住民は、地理的・時間的な制約なく一定の行政サービスや情報提供を受けることができるようになり、また、新たな産業やビジネスの可能性が拡大します。その反面、プライバシーの侵害やコンピュータ犯罪の発生、基盤整備の状況による地域間格差の拡大など新たな問題も発生してきています。特に、

個人情報の保護をめぐる様々な問題が生じています。

また、コミュニケーションのあり方も大きく変化しています。インターネットによる直接対話をしないコミュニケーションの形態は、従来からの人間関係のあり方を変えるだけでなく、子どもの健全な成長への影響も懸念されます。

3 広域連携

交通基盤の整備によって都市間移動が容易になり、住民の生活圏域が拡大してきています。また、情報化の進展により住民は各都市に関する多くの情報を得て、自分のニーズやライフスタイルに合った都市を選んで住むようになっていきます。このように、都市は様々な面で個性を発揮し競争する時代を迎えることになります。

一方、生活圏域の拡大に伴い、多くの人々が自治体間を日常的に行き交うことから、個々の自治体だけでは対応できない課題も増加し、生

活圏域の連携や取り組みが必要となり拠点都市の役割と責任も重くなってきています。

こうした都市間の競争・連携時代にあって、これからは、道州制の導入等地方分権の推進も視野に入れた、国・県・周辺市町との新たな関係づくりが強く求められる一方、金沢は、その個性をさらに磨き高め、独特の魅力を放つことで、多くの人々の創造的な活動の舞台となることが求められます。

01 計画の概要

02 計画の基本指標

03 計画の推進体制

04 計画策定の背景と課題

05 103つの重点プロジェクト

計画策定の背景

計画策定の課題

4 地球環境問題の顕在化

地球温暖化、酸性雨をはじめとする地球規模での環境問題は、影響が将来に及び、その対応が急務となっています。

また、天然資源の消費抑制のためには、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄を見直し、ごみの減量、リユース、リサイクルの循環型社会を築いていかなければな

りません。

動植物の保護、緑化活動、自然とのふれあいの促進など、人と自然との共生がますます重要となり、一自治体だけでなく広域的な視点にたった地球環境問題への取り組みを総合的、計画的に進めていく必要があります。



5 新たな価値観の形成

社会の成熟化に伴い、時間の余裕や行動範囲が拡大する中で、人々の考え方は、画一的なものから個性的なものへと大きく変化してきており、その結果として、生活のスタイルもより多様で質の高いものを求める形に変化してきています。

今後こうした新たな価値観がいつそう鮮明になり、質の高い生活への志向や多様な

選択、自己実現を求める傾向が高まるものと思われま

す。また、NPO活動やボランティア活動等を重視する考え方がさらに進展していくことが期待される一方、社会規範意識の欠如や社会への無関心化、都市やコミュニティへの帰属意識や愛着心の希薄化などが懸念されます。

6 少子高齢化の進行、人口減少社会の到来

出生率の低下と団塊の世代の高齢化に伴い、少子高齢化が急速に進み、わが国の総人口はすでに減少に転じています。

母親の年齢階層別の出生数を見ても、晩産化がより鮮明になってきており、また、未婚化の傾向も進んでいます。

一方、団塊の世代の高齢化は、社会を支える労働力人口の減少を意味し、社会全体

の活力低下が懸念されますが、その結果、企業が高度な人材を求めて地方に進出する、人材指向型の企業立地が進むことも考えられ、地域の人材育成力が問われることとなります。

同時に、高齢者がその豊かな経験を生かしながら健康で安心して暮らせる社会を築くことも求められます。

7 安全・安心への関心の高まり

近年、全国各地で地震や局地的な豪雨など大規模な自然災害に見舞われ、甚大な被害が発生しています。また、犯罪は、悪質・巧妙化の傾向が顕著となり、インターネット等を使用したものや、加害者・被害者の低年齢化、外国人による犯罪など、これまで想定できなかった凶悪な事件が多発しています。

一方、食生活の面でもBSEや鳥インフル

エンザ、産地や原材料等の不正表示など、食の安全・安心を脅かす事件が後を絶たない状況です。

その他にも、DV（家庭内暴力）や虐待、国際的なテロ等、住民の安全や安心を脅かす問題が数多く発生しており、こういった状況は、人々の安全・安心に対する不安を増大し、大きな社会問題となっています。

8 地方分権の推進と住民参加

地方分権時代にあって、これからの地方自治体は、住民に最も身近な行政主体として、多様化、高度化する住民のニーズに迅速・的確に対応できる質の高い行政の実現をめざすとともに、地域にあった創造的で独創的な政策形成や事業遂行能力を高めることが求められます。

一方、近年は、地域住民の結びつきが弱まり、本来住民自らが担ってきた役割や課題の解決を行

政に委ねる傾向が見受けられます。その反面、住民の主体的な地域づくりへの参加意識が高まり、地域活動やボランティア、NPO活動など多様な市民活動も活発化してきています。

これからの時代は、住民と行政がよきパートナーとして、連携、協働して問題の解決にあたり、ともに魅力あるまちづくりを進めることが求められています。

③10年間の取り組みへの評価

この計画の策定にあたり、平成17（2005）年3月、10年間の取り組みに対する満足度と評価、今後のまちづくりに対する市民ニーズを把握するための市民アンケート調査を実施しました。

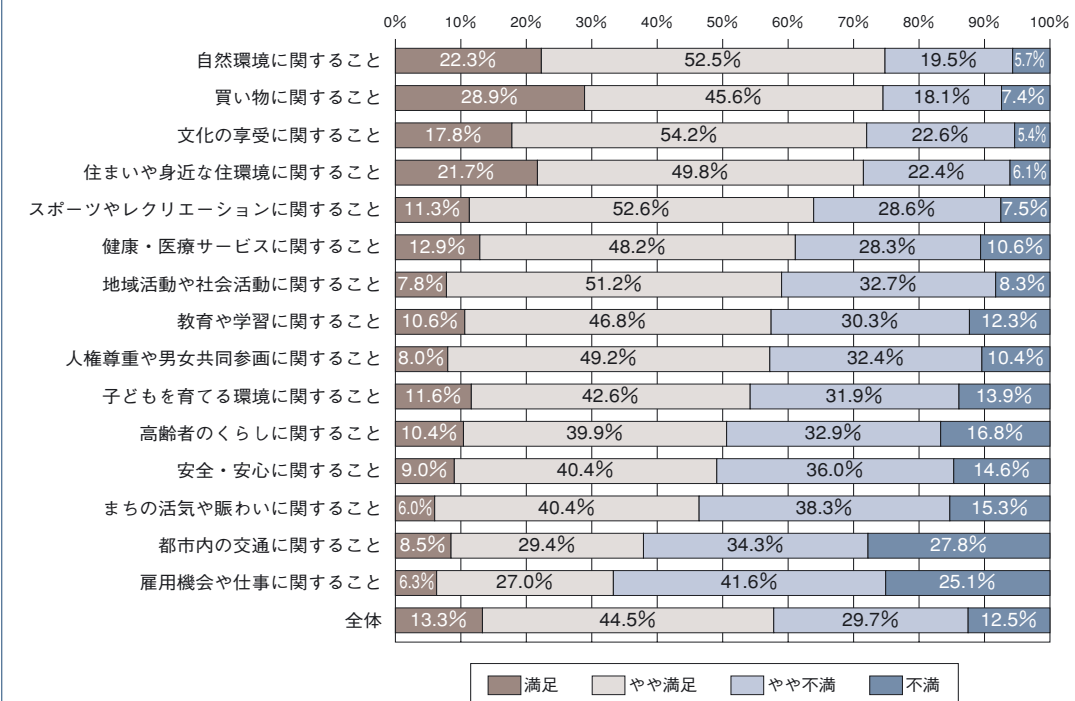
市民アンケートでは、文化やスポーツ、住環境や生活基盤整備などの分野では満足度が高い反面、交通利便性、雇用や労働環境、産業振興、生活の安全確保などの分野では満足度が低い結果となり、今後取り組むべき市民ニーズが明らかになりました。

1 普段の生活に関する市民の満足度

日常生活における満足度では、自然環境や買い物、文化の享受、住環境に関する満足度が高くなっています。一方、これに比して、雇用や労働環

境、交通の利便性、まちの活気や賑わい、安全・安心に関して不満を感じる市民が多くなっています。

■ 普段の生活に関する市民の満足度



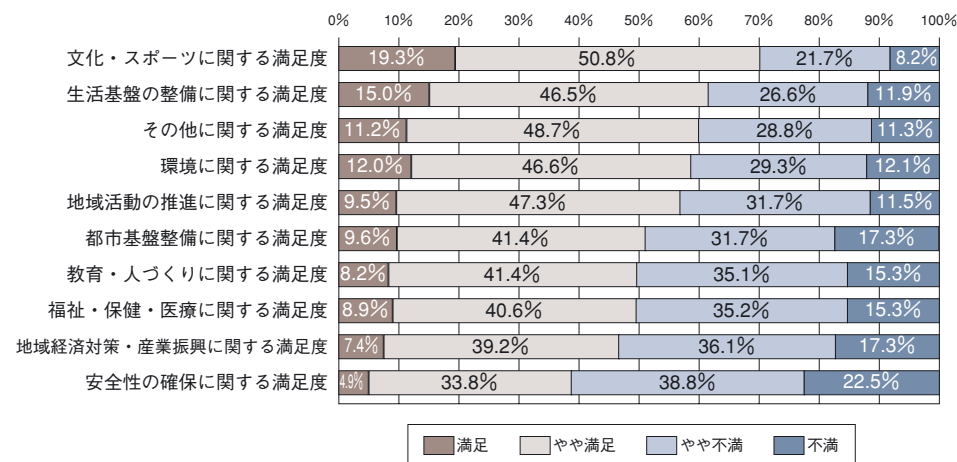
計画策定の背景
計画策定の課題

2 行政の取り組みに対する市民の満足度

行政の取り組みについては、文化・スポーツ、生活基盤整備、環境に関する評価が高い一方、安全性の確保、地域経済対策・産業振

興、福祉・保健・医療に関する評価は相対的に低く、今後の重点的な取り組みが期待されています。

■行政の取り組みに対する市民の満足度

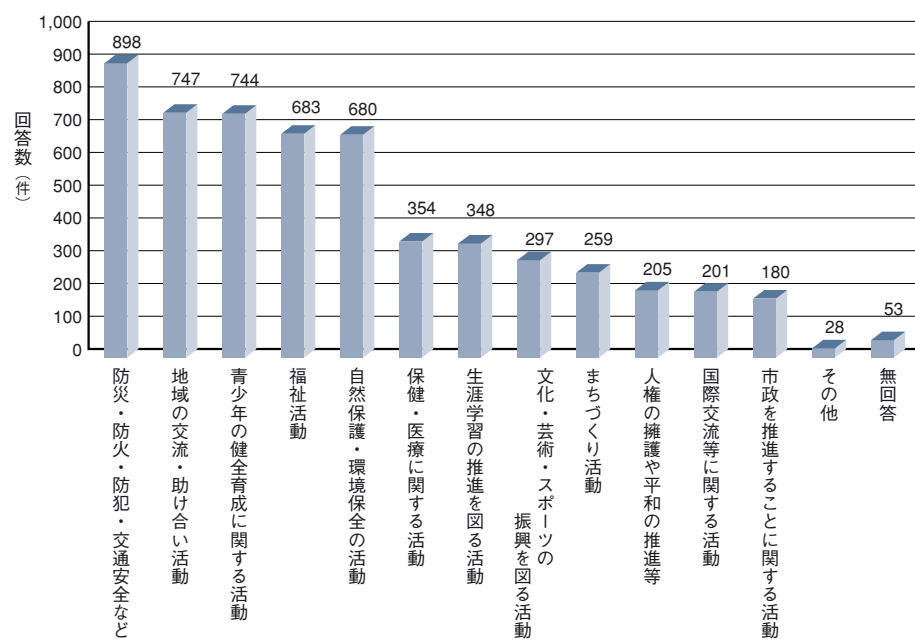


3 まちづくりへの市民の参加意識

市民アンケートでは、回答者の86.7%が「今後は市民と行政が協働してまちづくりに取り組むべき」と回答するなど、まちづくりに対する市民の高い参加意識が示されました。中

でも、防災、防火、防犯、交通安全など生活の安全確保や青少年の健全育成、福祉活動などについては行政だけでなく市民が主体的に取り組むべきテーマとして認識されています。

■市民が主体的に取り組むことが望ましい活動



2 計画策定の課題

これからのまちづくりの方向性

金沢は恵まれた自然環境のもとで、歴史を大切に、たゆまぬ努力によって個性的な都市基盤・文化資産を築いてきました。しかし、社会環境の変化や都市としての成長の過程で新たなまちづくりのテーマが生まれています。本市が独特の個性と魅力を持つ世界都市として飛躍していくためには、これらの新しい課題に積極的に取り組む必要があります。

1 広域交通基盤を生かした拠点性の高い都市づくり

北陸新幹線、金沢港、環状道路網などの交通基盤の整備に合わせ、それらを十分に生かした拠点性の高い都市づくりが求められています。

流出や依存が進むいわゆる「ストロー現象」を引き起こすおそれがあります。

特に、北陸新幹線の開業を見据え、その効果を最大限のものとするためのハード・ソフト両面での準備を行っていくことが必要となります。

これまでに築かれた都市基盤、生活基盤を生かし、これまで以上に拠点性を高めるとともに、本市の個性を磨き、発信していくことで、多くの人々をひきつける魅力を高めていくことが必要です。

北陸新幹線の開業は、金沢にとっての大きなチャンスである一方、人口や産業の他都市への

2 国内外との交流・連携の促進

グローバル化や高度情報化の流れの中で、独自の個性と魅力を磨きつつ、広い視野に立った周辺地域との連携・交流により、経済・社会の発展や環境問題への対応などに取り組む必要性

が高まります。さらに、石川県内、北陸地域だけでなく、アジアをはじめとする国際的な交流・連携の取り組みが求められます。

3 時代を先導するものづくり産業4分野・雇用の創出

量から質を求める知識社会にあって、時代を先導する付加価値の高い商品を生み出すものづくり産業の形成が求められます。

ます。

金沢が誇る高度なものづくりの伝統と豊富な文化特性を生かし、また、これまでのニッチ技術集積都市としての基盤に加え、港湾機能の強化や高等教育機関の集積を生かした基幹、先端、ニッチ産業と新旧文化や学術、情報通信技術を活用したクリエイティブ産業のものづくり産業4分野の創出、誘致、振興を進める必要があり

金沢は、学都としての特徴から20歳前後の人口が多く、その人たちが卒業後、職を求めて大都市圏に転出していく傾向が伺えます。これらの世代の人々が金沢に引き続き住み続けていくことが「ものづくり産業都市」構築の鍵であり、こうした新たな産業の形成や誘致により、魅力的で安定した雇用の創出をめざすことが重要です。

4 学術・文化の特性を生かしたまちづくり・人づくり

金沢が学都としてさらなる発展を遂げていくためには、高等教育機関が、産業や地域社会との連携を強め、高度な知識や技術を移転・活用していくことが重要となります。このような産学の連携を図っていくことによって、学都本来の魅力を高め、優秀な教員と学生を確保し、質の高い人材の育成を図っていくことが大切です。

また、学校教育においても、大学等が集積する本市の特性を生かし、歴史と文化の重層を背景に、英語教育やふるさと教育を推進することで、

将来の金沢を担い、地域に貢献し世界に通用する優れた人材の育成を図っていくことが課題といえます。

一方、金沢が世界の中で存在感を高めるには、金沢の文化力を十分に生かし、また、金沢21世紀美術館や金沢市民芸術村など新たな創造の場を活用して、市民による芸術・文化活動を活発化させるとともに、明日の金沢を担う子どもたちに「ほんもの」の芸術や文化に接する機会を提供するなど、文化を生かしたまちづくりを進める必要があります。



5 人と自然が共生するまちづくり

金沢の都市構造は、自然と地形を生かし、人と自然が共生することによって築かれてきましたが、都市が成長していく中で市街地の拡大が進み、独自の自然環境が徐々に後退するおそれ生まれています。

地球規模での環境問題への対応や持続可能な都市の実現が問われる時

代にあって、これからのまちづくりでは、人と自然の共生という金沢の都市形成の原理を基本に、環境にやさしい活動を推進するなど、自然環境の保全に努めることで、自然と調和した風格ある都市環境を維持していくことが求められます。

6 風格と賑わいのあるまちづくり

全国の都市が画一化していく中で、金沢は、自然、歴史、文化を保全する積極的な取り組みを通して、藩政期以来の城下町原風景を色濃く残り、歴史都市としての風格と風情を醸し出しています。しかし、中心部では、都市の拡大に合わせて人口の減少が進み、空き地や駐車場が増える傾向にあります。

定住促進施策の積極的な展開によって、中心部の人口減少に歯止めがかかりつつありますが、引き続き定住促進施策を継続的に展開することで、その動きをしっかりとしたものにするとともに、金沢らしいまちなみを形成している町家をできる限り保存し活用していくことが求められています。

7 少子高齢社会の安全・安心な市民生活の構築

本格的な少子高齢社会に向けて、総合的な少子化対策と高齢社会への対応を図ることで、人口構成の変化をできる限り緩やかなものにしていくことが大切です。

金沢市の人口構成は、出産適齢期である30歳代前半のいわゆる団塊ジュニア世代が最も多くなっていることから、これからの10年間、社会全体で子育てを支援するシステムの構築や子育てに対する負担や不安の軽減、女性が安心して出産し育児をしながら就労できる環境を整えるなど少子化対策を積極

などの新たな都市拠点を有効に活用し、中心商店街などとも連携しながら、金沢ならではの魅力あるもてなしを用意し、発信していく必要があります。

的に進める必要があります。

一方、高齢社会に向けて、金沢の高度医療から地域医療まで連携のとれた医療体制や地域福祉の土壌などを基盤に、高齢者の健康づくり、生きがいつくり、就労の促進などの総合的な対応が必要となります。特に、社会環境の急激な変化を背景として、医療、福祉、生活の安全などについて市民の不安が高まっていることから、今後とも、行政と地域社会が密接に連携し、公私協働によるきめ細かな取り組みが求められます。

8 コミュニティの再生と公私協働のまちづくりの推進

長い歴史の中で培われ、まちづくりに重要な役割を果たしてきた金沢のコミュニティは、都市化や高齢化の進展により近年その弱体化が指摘され、このことが市民生活の不安を高める要因ともなっています。

多様なコミュニティ活動の活性化を通して、住民相互の連帯感を強めコミュニティの再生を図っていくことが大切です。そのために

は、広見や用水など身近なコミュニティ空間を見直しその保存と活用に取り組むことも必要です。

また、NPO活動など地域や世代にとらわれない新たな価値観を反映した新しいスタイルのコミュニティ活動を支援していくことで、新たな課題の解決に向けた、住民と行政との協働によるまちづくりを積極的に進める必要があります。

計画策定の背景

計画策定の課題



01 計画の概要

02 計画の基本指標

03 計画の推進体制

04 計画策定の背景と課題

05 103つの重点プロジェクト